

障害者自立支援法 市独自の支援を

障害者自立支援法が今年4月から一部、10月から全面的に実施され、多くの障害者や家族、障害者団体などから多くの意見が寄せられています。

この度の制度は障害者福祉という考え方が事実上否定され、「心益負担」ということでサービスに心じて、原則1割を利用料として払うばかりか、食費も居住費も全額自己負担になりました。

サービスに応じてお金を払うということは、障害の大きい人ほど負担が多くなるなど大きな問題が生じています。又、施設側も月単位の支援費が時間単位になり報酬が大幅に減額され、施設運営も困難になっています。

困った時こそ頼りになるべき社会保障制度が、市民の暮らしを守る機能を失い、逆に市民を苦しめるものになりつつあります。

地方自治体が国の悪政から住民を守る防波堤になるのか、それとも国と共に悪政の推進役になるのか。全国的にも自立支援費制度に独自の救済措置をとる自治体が増えていきます。障害者と家族の願いを汲み上げて、是非、岩国市も独

自の支援措置を取るよう求めました。

当局は、国、県の制度の動向を見据え、詳細な支援策が明確になった段階で対応策を検討していくと答弁しました。

私は、再度、全国的にも多くの自治体が支援策を実施している例を述べ、早急に岩国市独自の対応を求めました。

こんなんである？ 今一度 基地問題を考えよう

岩国市では住民投票者の89%が反対、
それでも強引に押し付ける
米国では住民投票者の60%が反対で計画は撤回

米国フロリダ州ジャクソンビル市は昨秋、200機以上の海軍機の受け入れ賛否の住民投票を実施し、投票者の6割が反対し、計画は白紙になりました。

バージニア州の海軍オセアナ基地では周辺に民家などが増え、2005年国が基地の縮小を決めました。

海軍ウイドビーアイランド基地では、陸上空母離着陸訓練 FCLP を実施するが、「飛行コースの下には極力、建物を造らないようにしている。」また、基地側は、「地元の小中学校とも連絡を密にし、授業中は一帯の飛行を避ける」など工夫をしている。

日本では基地のフェンス沿いに住宅が密集し、騒音で授業が出来ない。米国と日本・岩国市とは大いに違う。

米国では住民感情に配慮、日本政府は米国政府の言いなり、こんなことってある？政府のやり方はおかしいのではないのでしょうか。

米軍基地は国民を守る？

フィリピンでは・・・

ピナツボ火山が噴火し、パニックに陥った住民が避難のため米軍基地に押しかけ、ゲートを叩いて「入れてくれ」と叫んだにもかかわらず、ゲートは硬く閉ざされたままでした。

「フィリピン国民を守るため」といいながら、被災した住民を見捨てたことが火種となり「住民を助けない基地は要らない」と基地撤去の怒りの声が国中に広がり、大運動に発展、基地撤去が実現しました。

今年は統一選挙、参議院選挙が行なわれます

日本共産党の候補者は連日各地で住民要求実現のため奮闘中

— これ以上の基地強化を許さず 暮らし・福祉・平和を守る日本共産党 —



春名なおあき
元衆議院議員
中国、四国、九州、沖縄



吉田貞好
国会議員団山口県事務所長



住民投票を活かす県政へ
久米けいすけ
岩国市議三期 山口県議一期

山田泰之市政報告

日本共産党岩国市議会議員

海士路町2 55 7
31 2985



お読みください
日刊 月 2900円
日曜版 月 800円



迎春

財政問題

市民に安心を

計画的に返済

岩国市の起債残高が1084億円もあり、愛宕山開発での膨大な赤字、市庁舎建設、民間空港問題など多くの財政負担が発生する。

市民の多くから夕張市が財政再建団体になったことを受けて、岩国市が再建団体になったら大変だとの声が寄せられました。私は、岩国市の起債残高等について、どのように解消するのか計画を示し、市民に安心を。

12月議会は12月4日から26日まで開会されました。選挙後の初議会、議長に村中洋、副議長に渡吉弘議員を選出、各常任委員を選出しました。日本共産党の四名の議員は四委員会（経済、教育、建設、総務）に所属しています。

私は経済常任委員会に所属し、岩国市の経済問題等に大いに発言することが出来ます。今議会で23名が一般質問を行いました。

私は今回の一般質問で、財政問題、道路問題、福祉問題を取り上げました。議会最終日には保守会派が井原市長に対し問責決議書を提出し、投票の結果17対15で可決されました。

又岩国市の新市建設計画には、沢山の事業が掲載されているが、現在の財政状況からすると全てを実施することは困難ではないか。事業の見直しを求めました。

夕張市の財政状況は、平成17年度一般会計、特別会計の赤字合計額が約218億円、標準財政規模は約45億円で約360億円の赤字返済計画を立てていなかった。

岩国市は一般会計は19億円の黒字、特別会計と合わせれば合計で約14億5千万円の赤字、計画的に返済している。標準財政規模は約335億円、財政健全化計画を作成し、市民生活に影響を及

市債残高推移

(単位:億円)四捨五入処理

年度	一般会計	特別会計	計	主要事業
H7	372	139	511	テニス・アーチェリー・相撲場建設事業、杜野小学校用地取得、身体障害者福祉センター建設、公共下水道事業
H8	418	137	555	テニス・アーチェリー・相撲場建設事業、松山団地建設事業
H9	462	137	599	リサイクルプラザ建設事業、岩国西中学校用地取得・建設事業、埋立処分施設建設事業、松山団地建設事業
H10	487	141	628	リサイクルプラザ建設事業、錦見都中下水道事業、松山団地(第2期)建設事業、中央公民館、藤河分館建設事業
H11	484	158	642	松山団地(第2期)建設事業
H12	498	163	661	第一工場排ガス高度処理施設整備事業、最終処分場整備事業、岩国運動公園建設事業、公共下水道事業
H13	501	167	668	第一工場排ガス高度処理施設整備事業、最終処分場整備事業、岩国運動公園建設事業、地方特定道路整備事業、公共下水道事業
H14	491	167	658	地方特定道路整備事業、公共下水道事業
H15	487	164	651	地方特定道路整備事業
H16	477	158	635	地方特定道路整備事業、公共下水道事業
H17	801	287	1,088	斎場建設事業、玖珂総合公園建設事業、地方特定道路整備事業

※ H7～H16は、旧岩国市 H17は合併後 数字は各年度末現在高



道路問題

バイパスの進捗状況について

ぼさないうち最大限努力すると答弁しました。現在の新市建設計画は合併に伴い各町村の計画を持ち寄ったもので、事業実施については、実施計画の中で中長期の財政見通しや事業の緊急度等を精査し、優先度の高い事業を選定し、現時点では変更することは考えていないと答弁しました。

岩国地域の幹線道路網の整備方針について検討を行なう岩国地域幹線道路網整備連絡協議会が開催され、その後、概ねのルートや基本構造等準備が整い次第、「仮称」道づくり協議会」を設立し、望ましいルート等の提言を受けていくと答弁。

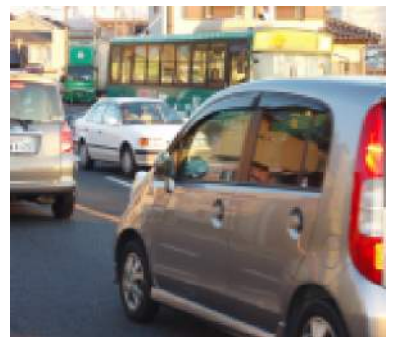
国道188号 国病前に

右折・左折車線を

旧岩国国立病院の入り口を挟んでの交差点問題について、今までは「岩国港湾計画、即ち産業廃棄物最終処分場の上位計画があるとして困難」と答弁を繰り返していましたが、

今日では、上位計画も無く、既に1年6ヶ月が経過しています。この交差点の改良・安全対策について質しました。

当局はこの地域の交差点問題は、国道から市道黒磯1号線への左折及び右折車線に十分な滞留長がないこと等により、国道上下車線に車両が滞留することが渋滞原因であるため、国土交通省へ緊急整備箇所として、国道188号の線形改良とあわせて右折及び左折車線の設置を強く要望していると答弁がありました。



混雑する188号(旧国病前交差点)